

2022年度(令和4年度) 事業計画書

2019年度から2023年度までの基本方針

1. 民主主義の原点としての個人の社会参加・社会貢献の具現化に向けて

2014年度から2018年度までの5ヶ年は、当協会のミッションである、民主主義の健全育成の実現を目指し、(1)企業フィランソロピーにおいては、主にステークホルダーの社会参加を推進し、(2)個人向けには、主に次世代育成を軸に、寄付・募金教育を中心としたシティズンシップ教育の実践を通して、社会貢献の具現化に取り組んでまいりました。

特に近年、企業フィランソロピーにおけるステークホルダー、とりわけ従業員のボランティア参加への意識や関心が高まり、そのサポートは当協会の大きな事業の柱となっています。また企業自身も、この従業員のボランティア参加を人材育成の一環として位置づけるようになり、未来が予測困難で不確実性の高い時代において、「自ら考え、異文化と出会い、未来のあるべき姿を描き、それに向かって挑戦できる」人材の育成強化に活用する企業も少しずつ増えていきます。

このような時代の変化を、当協会は、多様性を重要な価値とするフィランソロピーの本質的理解を深めるための好機とし、それを広めていくためにも、今後の事業展開に向け、責任の大きさを実感しています。

2019年度から2023年度の5ヶ年計画においては、新たな戦略的な事業として、2018年度から開始しました「誕生日寄付」事業を本格的に進めていく方針です。全世代の個人をはじめとし、法人(創立記念日など)の参加についても視野に入れ、様々な工夫と企画を凝らして、2023年度までに3万人の参加をめざしていく計画です。

2. SDGs時代における企業フィランソロピーの位置づけの明確化と推進

近年、経済界におけるSDGsへの関心の高まりは、世界的なESG投資への動きに大きく影響を受けている背景がありますが、SDGsが投資ポートフォリオの単なる一手段として終わることがないように、SDGsが目指す社会のあるべき姿を見据え、その実現に向け、企業やNPOなど各セクター間のコーディネーターとしての役割を通じ、それぞれの事情を考慮しつつも、それを超えて協働できるための支援をしていくことが、当協会の重要な役割と考えています。

多くの人は、世界規模における自然環境の悪化、政治のナショナリズム化、社会環境の劣化などが相互作用し、社会全体が負のスパイラルに向かっていることを、課題として認識しています。その課題解決のためには、企業組織の中であって、組織の一員として従来のあり方の延長線上で行動するだけでは、部分的な改善にとどまり、真に課題解決し、新たな価値を創り出すことは不可能です。本来、企業は企業市民としての役割を果たすことを求められているのであり、本業を含めて、社会全体の課題解決に向けて覚悟ある取り組みをすることで、企業の社会における存在意義を自他ともに認められるもの、と言えます。当協会は、今こそ、企業市民の意味を、企業含め社会全体に発信し、伝え続けていく使命があると考えています。

その為の具体的な取り組みとして、企業の従業員はじめ、ステークホルダーが困難な課題の現実を見る体験をはじめとした社会貢献活動の拡充に努め、かつ、それを制度や仕組みづくりにつなげるために、CSR以外の部署や経営層への理解浸透を進める工夫をしてまいります。

3. 次世代育成を中核課題に据えた、セクターおよび世代連携のフィランソロピーを推進

少子高齢化の中で、人生 100 年の時代を迎え、従来の単純な世代交代は機能しなくなってきており、世代を超えた、世代連携の仕組みが必要になってきました。高齢者層と青少年層の協働を視野に入れた活動を進め、世代間の軋轢ではなく、世代を超えた人間としての共感を基本に据えた活動で、次世代への健全なバトンを渡す仕掛けづくりをします。

今、困難な状況にある子どもたちを支援するとともに、彼らが将来、社会の健全な市民として社会参加・社会貢献をする人材に成長できるように、さまざまな境遇の子どもたちに寄り添う事業を、企業のステークホルダー等とともに進めます。そうすることで、世代が連携しながら共に支え合う社会づくりを体験することをめざします。具体的には、企業の従業員およびOBなど、企業人としての経験を活かして、次世代育成への関与を強めながら、これまでの「子どもの貧・困に関わる伴走支援事業」および、中高生による「シティズンシップ教育事業」を広めていきます。

次世代を担う青少年の健全育成を社会全体の課題とし、個人寄付の広がり为核心に、企業のステークホルダーの参画を進める企業への働きかけを通して、世代を継承しつつ一人ひとりが生き生きと暮らせる社会創りをめざしてまいります。

【2022年度の事業計画】

【基本方針】

この一年も、昨年同様、新型コロナウイルスに翻弄される毎日が続いた。また、ロシアのウクライナへの侵攻も発生し、不確実な環境が尚増幅する社会にあっては、何処にどのような、しわ寄せがあるのか、周囲の状況をきめ細かに観察して小さな兆しに着目し、構想し、課題解決に向けて展開する力が求められる。そうした中において、セクターを超えた連携が必要となり、当協会の果たすコーディネーターとしての役割がますます大きく期待される時代ともいえる。

2022年度は、当協会がフィランソロピー推進を始めて32年目を迎える。これまでの実績を踏まえ、今後は、当協会のミッションである健全な民主主義社会の実現をより明確に目指し、そのためのプラットフォーム事業を拡げたい。その具現化については、2019年度からスタートさせた5年間の基本方針を踏まえつつも、コロナ禍等による社会の環境変化を的確に捉え、以下の分野に配意し、企業間および各セクター間の連携を推進し、コーディネーターとしての役割を強化し、さまざまな人や組織の参加を可能にする事業展開を図っていきたい。

- ① 個人の社会参加・社会貢献の具現化に向けて、民主主義の健全さを表すバロメーターともいわれる個人の寄付、特に「誕生日寄付事業」をはじめとし、個人の社会貢献参加を推進する。寄付はファンドレイジング(資金調達)の観点から捉えられることが多いが、当協会は、民主主義社会創造の主体としての寄付者の参画という視点から、個人寄付推進を図りたい。
- ②SDGs時代におけるサステイナブル経営推進を、社会変革を促すための、より実効的なものとするために、企業の従業員などステークホルダー参画を強化する。ボランティア活動を、単なる社会参加・社会体験的なものから、地域社会の課題解決に資するものとするために、NPOなどの基盤整備に対し、より関与を高めて、質の向上、面的拡がりへと発展させる。
- ③持続的発展のために必要とされる「人的資本」は「自然資本」「社会資本」「人口資本」「社会関係資本」を強化するための重要な要素と捉え、次世代を担う「人的資本」である青少年支援が不可欠と考え、これまでも様々な活動を展開してきた。個別支援のNPO等が充実してきた昨今、当協会の役割を見直し、プラットフォームとしての機能を強化していきたい。更に、困難を抱える青少年、課題解決のために貢献したいという青少年、その双方を応援・伴走する企業人などの人材育成も強化する。

I. 社会貢献啓発事業（公益目的事業1）

『市民、団体、企業のフィランソロピー（社会貢献）活動を啓発、啓蒙するとともにボランティア活動、公益活動への関心を深め、より良い社会の醸成に寄与する事業』

1. 機関誌の発行事業

機関誌『フィランソロピー』の発行（年6回発行）

当協会の活動報告とともに、複雑化・多様化する社会の課題を抽出し、多角的な視点から捉えて、よき社会について考える特集を企画・編集する。同内容を、日経テレコンに掲載する。

2. インターネットを利用した情報提供事業

(1) メールマガジン（毎月1日・15日配信 配信数約7,000件）

(2) 当協会WEBサイトリニューアル

閲覧する側の利便性を考えたWEBサイト化を考えて、閲覧者を分類し、導線を考えてページ構成にリニューアルする。

(3) SNS（随時配信）

当協会の活動をより広く、よりタイムリーに発信するために、動画配信を含めて、ホームページ、Facebook、TwitterなどSNSによる情報提供を強化する。

II. 社会貢献促進事業（公益目的事業2）

『主に企業、団体の社会貢献担当者、NPO・NGO職員を対象とし、社会貢献・社会的責任に対する考え方、組織運営に対する能力開発、更には具体的な活動を支援する事業』

1. 研修事業

(1) 定例セミナー

- ・毎月開催（8月を除き毎月開催。4-6月は基礎講座として5回開催）
- ・企業のCSR担当者等を対象としたセミナーで、CSR経営、社会貢献や社会的責任等に関するテーマで開催。講演後のグループディスカッションを通して、参加者の啓発、知見の深化と共に、参加者間のネットワーク作りをめざす。オンラインによる開催を行うことで全国各地からの参加を促進、交流を行う。

(2) Stone Soup Club

企業のCSR担当者を対象とした、少人数で共に学び、考え、議論し、協働型の活動を企画・実施するフォーラム。

(3) 企業人などのSDGs促進人材育成セミナー

2. 顕彰事業

(1) 第20回 企業フィランソロピー大賞

社会問題に真摯に向き合い、自社の経営資源を活かして、経営理念に沿った社会貢献活動や価値創造を実践する企業を顕彰することで、企業CSR経営の普及・啓発につなげる。

20回目の節目を迎える2022年度は、歴代の受賞企業や主な候補企業などの取り組みを共有し、これからの企業における社会貢献のあり方を深堀できる機会にしたい。

3. フィランソロピーバンク事業（個人寄付普及事業）

個人の寄付文化醸成を図るため、企業などがその従業員はじめステークホルダーと、共に行う寄付、および一般個人の寄付の受け皿となる。寄付先NPOおよび個人選定に関する調査、寄付金および奨学金配布、寄付後の活動報告などフォローアップを行う。

(1) 企業の従業員および顧客参画寄付事業

【NPO向け】

社名	内容
株式会社ファンケル	顧客のポイントを金額換算したものと社員からの寄付を合算し全国10ヶ所の重度心身障がい者施設および東日本大震災遺児奨学基金に寄付。
株式会社ジェーシービー	「5」のつく日。JCBで復興支援の寄付事業について、2019年度、2020年度事業の管理継続。
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	社員給与からの天引きや、代理店でのグッズ販売の一部を難病患者支援団体、認知症啓発団体に寄付予定。寄付先は前年度より継続。
東京海上日動火災保険株式会社	従業員による募金制度、東京海上日動Share Happiness倶楽部の実施。社員有志による委員会で寄付先を決定する。
TOYO TIRE株式会社	環境基金の寄付を担当。環境問題に携わる団体を公募の上、選考し助成する。
株式会社ゆうちょ銀行	無通帳型銀行口座の開設数に応じ寄付金を拠出するプログラム。環境分野で住民と共に課題解決に向けた活動をする団体に寄付。

株式会社 LIFULL	だれ一人取り残すことなく一人ひとりの“したい暮らし”を応援するための寄付プログラム。寄付対象は、ドメスティックバイオレンスを受けている人々、虐待を受けている人々、難民、貧困により住生活に困っている人々を支援する団体。事業管理の継続。
株式会社ブリヂストン	ブリヂストンのグローバル CSR 体系「Our Way to Serve」の3つの重点領域に該当し、SDGsの達成などに向けた社会課題の解決に取り組む団体・事業に助成する。
日本ロレアル株式会社	経済的に困難な女性を支援する NPO へ従業員の募金による寄付を実施。引き続き事業管理を継続する。

【個人向け】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

① 奨学金制度

応募資格は、疾病により保護者を失った遺児で、経済的理由により支援を必要とし、高等学校等から大学等への進学希望者

- ・募集期間：2022年6月～2022年10月
- ・募集人数：60名
- ・給付額：30万円／1名（在学中は給付継続）

② 幼児教育支援制度(新規募集は終了、フォロー継続)

- ・株式会社ベネッセコーポレーションの「こどもちゃれんじ」を年少から年長期間に1年間～最大3年間、教材を無償で提供
- ・教材提供期間中、進級の際「進級お祝い金」として3万円を給付
- ・進学前のランドセル寄贈
- ・進学お祝い金3万円を給付

(2) 個人の寄付推進事業

「誕生日寄付事業」

- ・寄付のプラットフォーム（専用ウェブサイト）を活用し、個人寄付の実践を促進する。
- ・集まった寄付金は、「子どもたちの今を支え、未来に投資する」をコンセプトに審査委員会にて審議・決定した団体へ寄贈する。
- ・個人の寄付文化醸成の効果的な実施を図るため、ITや様々な媒体を活用した広報・情宣活動を推進する。適宜、寄付先団体の活動状況等を寄付者および一般に広く情報発信する。目標額：600万円。

4. 企業フィランソロピー基盤整備事業

(1) 個別企業社会貢献推進事業

個別企業に対し、社会貢献活動に関する企画提案・実行協力を行う。

A. 従業員ボランティア支援事業

① ボランティアウェブ事業※

企業の従業員の社会参加促進のため、ボランティアウェブを通じて従業員と団体のマッチング、個別にプログラム企画開発を行い、開催までのサポート、開催後のNPO/企業間のコミュニケーションサポートを実施する。

※ボランティアウェブとは：多業種の参加企業従業員に対し、年間を通じて様々なボランティアの機会を提するマッチングサイト

「ボランティアウェブ」利用企業

社名	内容
株式会社ジェーシービー	2011年より、「JCB 社会貢献プログラム」のボランティア受付管理を「ボランティアウェブ」により継続利用。
サントリーホールディングス株式会社	2017年3月より、社内の「働き方改革」の一環で利用。
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2019年4月より利用。
株式会社LIFULL	2019年より利用。
パナソニック株式会社	2020年4月より利用。
株式会社ブリヂストン	2021年5月より利用開始。BSmile 募金との連携を視野に活用している。
富士通株式会社	2021年7月より利用開始。
積水ハウス株式会社	2021年7月より利用開始。従業員募金制度「積水ハウスマッチングプログラム」と連携し、過去の寄付先情報を掲載し、従業員のコメント機能も追加し活用している。
カルビー株式会社	2021年8月より利用開始。社内ですでに実施しているプログラムを多く掲載し、ボランティア活動を推進している。
ジョンソン&ジョンソン日本法人グループ	2021年9月より利用開始。
オリンパス株式会社	2021年10月より利用開始。社内への啓発と利用促進のため2021年12月にオンラインセミナーを開催。高橋理事長が講師として登壇した。
アサヒグループジャパン株式会社	2022年1月より利用開始。社内ボランティアサイトと連携し活用している。
第一三共株式会社	2021年4月より利用開始。
アストラゼネカ株式会社	2022年4月より利用開始

② 個別企業向け従業員ボランティア支援事業

社名	内容
アクセント株式会社	オンラインで行えるボランティア活動や講演会企画にさまざまなテーマで団体を推薦。4月以降、毎月1~2回のペースで行われるイベントの企画・運営をサポート。
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険 株式会社	社会課題を知るため、従業員向けにNPOのオンラインセミナーを開催。
クーパービジョンジャパン株式会社	8月のボランティア月間にてプログラム提供と社内説明会を開催。

B. 助成支援事業

プログラム名・社名	内容
「田辺三菱製薬手のひらパートナープログラム」 田辺三菱製薬株式会社	難病患者団体、支援団体が実施する活動への助成金プログラム。プログラムの設計・公募・審査を含む運営を支援。
「SDGs 貢献プロジェクト」 日本たばこ産業株式会社	格差是正・災害支援・環境保全のいずれかの分野で課題解決に取り組む団体に助成をするプロジェクトにおいて、事務局として申請書類の審査及び運営全般を支援。

アステラス製薬株式会社	患者会支援事業へのアドバイザー契約
-------------	-------------------

C. その他の社会貢献活動支援事業

プログラム名・社名	内容
「患者会 次世代リーダー育成のためのLeadership Training Program」 アステラス製薬株式会社	患者会の安定的・持続的な組織づくりができる人材を育成することを目的としたプログラムの事務局運営をサポート。
「プロロジス就活応援奨学金」 プロロジス株式会社	児童養護施設等から進学し就職を目指す学生のための給付型奨学金運営サポート。
「森里海つなぐプロジェクト」 東京ガス株式会社	2017年度から開始した、森、里山、海、をつなぐ環境社会貢献活動の全体の支援。森、里、海、それぞれで、自治体、NPO、顧客、などと連携し、社員参加の環境保全活動、助成事業、寄付、社員ボランティア参加事業などを実施。
大和ハウス工業株式会社	従業員募金「エンドレス募金」寄付先団体の推薦
クラシエホールディングス株式会社	従業員募金「しるしの日募金」寄付先団体の推薦
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	オンラインセミナー登壇 NPO 団体の推薦

D. 物品寄贈「あげます・もらいます」マッチング事業
企業から物品などの提供を受け、必要とするNPOとマッチングをする事業。

(2) 被災地復興支援事業

① チャレンジド・アスリート奨励金

サントリーグループの東日本大震災復興支援「サントリー東北サンさんプロジェクト」の一環として実施。2020年で終了予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大のため奨励金の活用期間を2022年末までと再延長した。それによる受給団体・個人へのフォローを行う。

② 未来チャレンジプログラム

サントリーグループの東日本大震災復興支援「サントリー東北サンさんプロジェクト」の一環として、2021年2月より新規スタート。岩手県、宮城県、福島県の地域の復興を目指して新たな活動を立ち上げようという個人・団体の活動を奨励金という形で支援する。第2期を2022年3月8日より公募開始。給付総額3,000万円の予定。

III. 共生社会創造事業（公益目的事業3）

『より良い社会を形成するために全ての人が社会参加できる機会を提供し、精神的、経済的に自立した生活の実現を支援する事業』

1. 共生社会づくり推進事業

フィランソロピー名刺事業

フィランソロピー普及と障がい者の経済的自立のための名刺普及事業。

- ① 名刺の収益の一部を障がい者アーティストの収入とする。
- ② 印刷作業を「新宿区勤労者・仕事支援センター」に委託することにより、障がい者の就労機会づくりに貢献。300件を目標とする。

2. 次世代育成事業

持続可能で民主的な社会の創り手の育成を念頭に、SDGs教育に関心が高まる中、従来の寄付教育

など社会貢献教育の次ぎのステージの在り方を探り、来年度以降の企画開発に向けて調査及びデータベースづくりを行う。

IV. 会員増への取組み

会員の推移は以下の通り。経済環境は厳しい状況にあるものの、「新しい公共」が謳われる中、企業として社会全体の健全な発展に寄与することの必要性、重要性の認識は高まりつつある。当協会がめざす理念を積極的にアピールし、フィランソロピー活動へのきめ細かな支援を通じ、会員数の増加に努める。個人会員に関しては、まず誕生日寄付などへの参画を通じ、当協会の活動への理解を深めることをめざす。

会員数の推移

(実績値は年度末値)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 見込み	2022年度 目標
① 法人正会員	27	26	25	20	18	18
② 法人賛助会員	93	101	102	105	106	115
法人会員合計	120	127	127	125	124	133
③ 個人賛助会員	91	94	84	79	79	94

V. その他

「JPA」商標登録申請

従来、関係者からは、日本フィランソロピー協会を「JPA」という呼称で表現されていたが、30周年を経て、一般の人々に向けて、より広く日本フィランソロピー協会の呼称として認知・理解促進を図ることをめざす。折しも、他団体が「JPA」を使用することが散見され、混乱をを招くことを避ける意味でも、この機に商標登録をすることとしたい。

以上